

# 消費者の動向

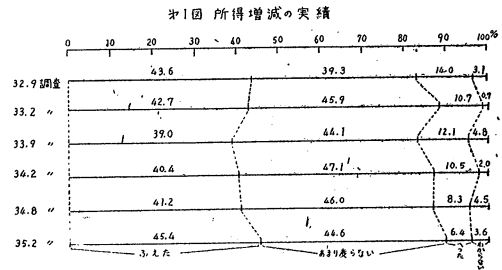
—その所得と貯蓄と消費—

1. はしがき
2. 都市世帯について
  - ・所得増減の見通しと実績
  - ・貯蓄増減の見通しと実績
  - ・消費の動向……家計、月賦の利用状況、耐久消費財の普及、購入状況
  - ・物価、暮しむぎの見通し
3. 農家世帯について
  - ・所得増減の見通しと実績
  - ・貯蓄増減の見通しと実績
  - ・物価、暮しむぎの見通し

## 1. はしがき

経済企画庁が昭和35年2月に実施した「消費者動向予測調査」の結果がさき程速報されている。

この調査は「景気動向統計調査」の一環として実施しているもので、都市は全国28の調査都市からえらんだ4,134世帯、農家は全国15の調査府県からえらんだ2,170世帯について、所得、貯蓄、消費の三部門を中心として過去1年間（34年2月～35年1月）の増減実績と、今後1年間（35年2月～36年1月）の増減見通し、あるいは計画について面接調査したものである。



## 2. 都市世帯について

### (1) 所得増減の見通しと実績

これから1年間（35年2月～36年1月）の所得増減の見通しについてみると、「ふえる」と見込む世帯は全体の34.7%「あまり変わらない」世帯48.8%、「へる」を世帯5.1%で、所得増加の期待がよい。

次に職業別に見て、前回調査（34年8月実施）にくらべ「ふえる」と見込む世帯は、「労務者」世帯において最も増加し、「個人営業」世帯がこれにつき、「職員」世帯は大差なく、「会社団体などの役員」世帯と、「自由業者、無職およびその他」世帯ではかなり減少している。また、所得階層別にみると、年間所得30万円未満の層で減少し、60万円以上の世帯では増加している。

過去1年間（34年2月～35年1月）の所得増減実績をみると、前年にくらべ「ふえた」世帯45.4%、「あまり変わらない」世帯44.6%、「へつた」世帯6.4%で、前回調査とくらべると、景気上昇を反映して、所得増加が大きかったことを示している。

職業別に見ると、「ふえた」世帯は各職業とも増加しているが、とくに「労務者」世帯と「個人営業」世帯に著しい。

### (2) 貯蓄増減の見通しと実績

これから1年間の貯蓄計画をみると、「ふやす」世帯

44.0%、「あまり変わらない」世帯が35.2%、「へらす」世帯が3.6%で貯蓄意欲は引続いて強い。

職業別に見ると、「ふやす」世帯は「会社団体などの役員」世帯51.9%、「職員」世帯49.7%、「個人営業」世帯40.9%、「労務者」世帯40.4%、「自由業・無職・およびその他」世帯33.5%で、前回調査と比較して「職員」世帯のほかはみな増加しており、とくに「労務者」世帯の増加が大きい。

第1表 今後行う貯蓄の種類別の貯蓄計画

(単位%)

調査年月	預貯金	株式投資信託	生命保険の新規加入増額	債券	その他
33.2	86.2	10.3	13.4	—	5.1
33.9	87.1	10.6	9.8	—	2.3
34.2	87.7	10.5	—	—	4.9
34.8	80.9	13.7	13.7	1.6	4.7
35.2	81.0	15.5	15.4	2.0	3.4

この貯蓄計画を職業別に見ると、「預貯金」は「労務者」世帯と、「会社団体などの役員」世帯で増加したがそのほかの世帯では減少し、「株式投資信託」は「会社団体などの役員」世帯、「職員」世帯、「個人営業」世帯で増加したが、「労務者」世帯と、「自由業者、無職その他」世帯では減少し、「生命保険の新規加入または増額」は「労務者」世帯と、「会社団体などの役員」世

帯で減少したほかはみな増加している。

過去1年間の貯蓄の増加実績をみると、1年前にくらべて、「ふえた」世帯は48.7%、「変わらない」世帯31.3%、「へつた」世帯15.7%で、貯蓄が増加したことを示し前回調査にくらべても増加傾向が強まっている。

職業別にみると、「ふえた」世帯は、「会社団体などの役員」世帯で、前回調査をわずかに下回つたほかは、各職業とも増加しているが、とくに「個人営業」世帯と「労務者」世帯の増加が大きい。

貯蓄の増加した世帯について、所得の何割を貯蓄したか、すなわち平均貯蓄率をみると、5分未満を貯蓄した世帯は21.3%、5分～1割未満30.1%、1割～1割5分未満21.3%、1割5分以上23.7%となつている。

### (3) 消費の動向

#### ア 家計

これから1年間の家計費の増減見通しについてみると「ふえる」世帯は55.9%と全世帯の半数をこえ、「あまり変わらない」世帯38.4%、「へる」世帯31.1%となつており、家計費の増加見込みが強い。

家計費のうち「第1にふえる費目」

「教育費」とする世帯	23.2%	(前回調査にくらべわずかに増加)
「被服費」	19.0	( // )
「食料費」	18.4	( // )
「住宅修繕費」	13.8	(前回調査にくらべ減少)
「家具什器費」	6.9	( // わずかに増加)
「教養娯楽費」	12.0	( // 減少)

所得階層別にみた、「第1にふえる費目」

30万円未満の世帯……「食料費」次に「教育費」

30万円～60万円未満…「教育費」次に「被服費」  
60万円以上 // …「教育費」「被服費」「住宅修繕費」の順

#### イ 月賦の利用状況

過去1年間に月賦を利用した世帯は、全体の49.0%をしめ、前回調査とほぼ変りなかつた。

これを職業別にみると

「労務者」世帯	54.9%	(前回調査にくらべ利用増加)
「職員」世帯	53.6	( // 利用減少)
「個人営業」世帯	42.4	
「自由業者、無職、その他」世帯	35.6	
「会社団体などの役員」世帯	32.1	

月賦を利用した金額をみると、1万円未満が27.6%、2万円～3万円未満が37.4%、3万円以上が33.2%である。

#### ウ 耐久消費財の普及、購入状況

過去1年間の耐久消費財の購入状況を見ると、テレビ電気がま、電気洗濯機、電気冷蔵庫、和ダンス、電気ガス、ストーブ、応接セットなどの主要耐久消費財は引きつづいて、かなりの伸びを示している。

耐久消費財の今後の購入計画についてみると、前回調査と大差なく、テレビ、洗濯機などの家庭用電気器具の購買意欲は中所得層を中心にいぜんとして、根強いものがあるとみられる。

これらの耐久消費財の現金、月賦別購入状況を見ると月賦購入の割合がしだいに増加している。

過去1年間の月賦購入の割合は、テレビ47.7%、電気洗濯機38.6%、ミシン52.5%などで、今後1年間の購入計画では、テレビ、洗濯機、カメラ、電気がまについても、勤労者世帯を中心に月賦購入を計画しているものが多くなつている。

第2表 主要耐久消費財の普及率と購入計画率

(単位%)

所得階層別	テレビ		電気洗濯機		電気冷蔵庫		扇風機		電気がま		カメラ	
	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率
20万円未満	11.9	2.7	11.0	2.4	2.6	0.8	12.3	2.0	16.6	4.1	13.3	0.3
20～30	25.0	7.8	22.9	5.8	2.6	1.3	22.5	4.0	23.2	7.8	29.0	2.6
30～40	41.8	11.5	37.6	9.3	4.8	4.8	30.5	6.4	30.2	7.4	45.9	4.4
40～50	59.2	10.1	50.1	8.5	10.1	8.0	40.6	10.1	37.3	8.0	56.8	5.2
50～60	66.7	7.9	64.9	11.3	13.8	9.5	48.7	9.2	39.7	6.4	64.9	4.1
60～70	72.7	10.2	64.1	11.4	15.5	13.1	53.9	6.1	35.5	6.9	73.9	3.7
70～80	78.8	10.3	75.6	7.1	30.1	10.3	59.0	9.0	47.4	7.1	75.0	5.8
80～90	84.6	4.6	78.5	3.1	40.0	13.8	58.5	13.8	49.2	3.1	87.7	1.5
90～100	76.8	7.2	73.9	2.9	40.6	15.9	72.5	5.8	55.1	5.8	85.5	4.3
100万円以上	89.0	5.9	86.4	4.2	60.2	14.4	75.4	8.5	56.8	4.2	85.6	6.8
計	44.7	8.2	40.5	7.2	10.1	5.7	34.4	6.2	31.0	6.7	45.8	3.5

④ 物価、暮らしむぎの見通し

今後1年間の物価に対する見通しは、「上る」とみる世帯が51.4%、「あまり変わらない」34.7%、「下る」2.7%となり、一般物価の先行については上昇見込みが強くなっている。

暮らしむぎについては、「よくなる」とみる世帯が28.1%、「あまり変わらない」世帯55.3%、「わるくなる」とみる世帯が11.8%となり、前回調査と大体同様の結果を示している。

3. 農家世帯について

(1) 所得増減の見通しと実績

今後1年間の所得増減見通し 過去1年間の所得増減実績  
 「ふえる」と期待するもの…35.9% 「ふえた」世帯…45.1%  
 「あまり変わらない」50.6 「あまり変わらない」…41.4  
 「へる」…8.4 「へつた」…15.7  
 専業、兼業別にみると兼業農家で「ふえる」と期待する世帯が多い。

(2) 貯蓄増減の見通しと実績

今後1年間の貯蓄計画 過去1年間の貯蓄増減実績  
 「ふやす」世帯…45.0% 「ふえた」世帯…31.4%  
 「変らない」…33.8 「変らない」…43.3  
 「へらす」…6.7 「へつた」…17.3  
 貯蓄種類別にみると、高所得層ほど銀行預金、株式投資信託などへの貯蓄を計画するものが多く、農協預金が少ない。

(3) 消費の動向

今後1年間に家計費が「ふえる」世帯は63.8%、「あまり変わらない」世帯30.7%、「へる」世帯4.6%で、家計支出の増加見込みがつよい。所得階層別にみると、20万円以上～40万円未満の中所得層で増加見込みが比較的大きく、また専業、兼業別には兼業農家で「ふえる」世帯が多い。

つぎに、家計費のうちで第1にふやす費目としては、「住宅修繕費」25.2%、「教育費」20.5%、「被服費」19.6%となつている。専業、兼業別にみると、専業農家では「教育費」と「被服費」、第1種兼業農家（農業を主）では「住宅修繕費」と「被服費」、第2種兼業農家（農業を従）では「教育費」がふえるとするものが多い。

都市世帯にくらべて著しく普及率が低かつた電気器具などの耐久消費財も次第に普及のテンポを高め、テレビは11.4%、ミシンは54.9%、電気洗濯機は8.4%の普及率となつた。

今後1年間の購入計画をみると、テレビ5.1%、洗濯機5.9%、洋服ダンス4.5%、電気がま3.5%などとなつており、今後ののびが期待される。

また住宅を改造修理する計画についてみると、前回調査の23.9%から37.0%に増大しており、一方農機具等の生産財の需要の活況もみられ、ここ数年の豊作に支えられた農家世帯の購買力は大きく伸びるものとみられる。

第3表 農家世帯の耐久消費財の普及率と購入実績および購入計画 (単位%)

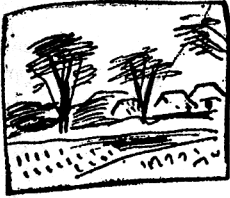
品 目	普及率			過去1年間に入手した世帯			今後1年間に購入計画のある世帯		
	33年9月	34.2	35.2	33.9	34.2	35.2	33.9	34.2	35.2
和洋服	96.1	—	95.0	4.7	—	4.9	4.4	—	4.4
ダシメ	30.5	36.7	33.5	3.3	3.2	3.6	7.1	3.4	4.5
ミカシ	51.3	52.5	54.9	3.7	5.1	5.3	6.2	4.7	4.0
ラテ	15.9	17.3	16.1	2.5	2.2	2.0	1.5	1.0	1.0
電気洗濯機	80.3	90.6	90.4	5.0	5.6	4.3	2.1	1.5	1.2
電気洗濯機	2.6	4.3	11.4	1.3	2.3	6.6	1.3	3.0	5.1
電気井戸ポンプ	5.2	6.8	8.7	2.3	2.1	2.4	2.9	2.5	2.9
電気自走オート	3.8	4.7	9.1	2.7	2.1	3.5	2.3	3.6	3.5
電気自走オート	8.7	9.4	10.8	3.1	2.7	2.6	3.8	3.3	3.4
電気自走オート	89.8	89.5	90.3	13.3	14.2	14.6	7.1	6.0	4.9
電気自走オート	10.9	10.5	11.5	0.3	2.8	3.1	0.6	1.3	1.6
トランジスタラジオ	7.5	—	—	2.8	—	—	1.4	—	—
トランジスタラジオ	—	—	5.1	—	—	2.4	—	—	1.0
トランジスタラジオ	—	—	6.4	—	—	1.1	—	—	1.6
トランジスタラジオ	—	—	4.3	—	—	0.9	—	—	0.6
トランジスタラジオ	—	—	1.3	—	—	0.6	—	—	0.7

④ 物価、暮らしむぎの見通し

今後1年間の消費者物価の見通しについては、「上る」とみるものが42.9%、「あまり変わらない」35.4%、「下る」5.5%で前回調査と比較すると「上る」とみるものが大巾に増加し、一般物価の先行については上昇見

込みが強くなっている。

また今後の暮らしむぎについても、「よくなる」とみる世帯27.4%、「あまり変わらない」世帯50.3%、「わるくなる」世帯18.7%で前回調査と大差がない。



## テレビの普及状況

- 34年度中の契約数は2.8倍に
- 普及率は全国第36位
- 県民所得と普及率の関係

本年2月に実施された「消費者動向予測調査」によると、消費者のテレビ、電気がま、電気洗濯機など耐久消費財に対する需要はいぜん強いものがある。

なかでも、テレビは家庭団らんの必需品のような形になつてきた。年々テレビはそれぞれ前年の2倍の増加を示しこの傾向がいつまで続くかは分らないが、かりにこの調子で行くと、4、5年の中にラジオ並みの普及をみせることになる。

年次別テレビ聴視契約数

年次別	契約数	対前年比
昭和28年 3月31日	29	% —
29 //	132	455
30 //	401	303
31 //	1,180	294
32 //	2,875	243
33 //	5,362	180
34 //	11,803	220
35 //	32,983	279

本年3月末現在のところ、本県で最も普及率の高いのは古河市の29.1%である。一般に東京に近いところが普及しているという傾向があるようで、北相馬郡の普及率は19.2%で市郡のうち最高を示している。稲敷郡がこれに次ぐ。しかし全体としては市部が11.6%で、郡部の6.3%の約2倍となつている。

これが府県別に見た時、本県の普及率はいちじるしく低い。関東近県では最低である。理由は何かということになるが、まさか県民性などというものが、ここに現われてくるわけもあるまい。テレビの普及を県民1人当りの所得に結びつけて見たものが第3表である。この表を見ると両者には関係があるように思える。

テレビが増えるにつれて、ラジオの契約が減少しているようである。本県でもその傾向が現われて来ている。今後この傾向は果して強まるだろうか、第2表にテレビとラジオの普及率を並べてみたが、見たところこの間にははつきりした関係はなさそうである。

第1表 市町村別、ラジオ、テレビ受信契約数と普及率

—水戸放送局—

市町村別	ラ ジ オ		テ レ ビ		
	34年3月末	35年3月末	34年3月末	35年3月末	
				契約数	普及率
茨城県	314,585	303,642	11,803	32,983	8.6
市計	137,038	130,430	6,781	19,379	11.6
水戸市	22,082	21,068	1,351	4,011	14.8
日立市	23,676	23,323	514	2,473	9.1
土浦市	11,553	10,401	830	2,303	15.4
古河市	6,889	5,771	997	2,326	29.1
石岡市	5,483	4,961	459	982	14.1
下館市	8,373	8,146	446	1,155	12.0
結城市	6,004	5,779	293	743	10.7
竜ヶ崎市	5,715	5,425	453	1,220	18.4
那珂湊市	4,994	4,757	96	255	3.7
下妻市	4,887	4,766	175	454	8.0
水海道市	6,324	5,926	275	664	9.1
常陸太田市	6,229	6,162	157	516	6.8
勝田市	6,418	5,721	202	1,026	14.3
高萩市	4,529	4,517	101	179	2.8
北茨城市	8,649	8,596	237	565	4.9
笠間市	5,233	5,111	195	507	7.9
東茨城郡	19,869	19,666	366	1,108	4.3
常澄村	1,387	1,357	17	55	3.2
茨城町	4,148	4,099	116	239	4.2
小川町	2,336	2,261	52	179	5.9
美野里町	2,070	2,141	29	115	4.1
内原村	1,805	1,808	18	129	5.5
常北町	1,970	1,988	38	95	3.9
桂村	1,528	1,495	5	40	2.1
御前山村	1,234	1,219	1	10	0.7
大洗町	3,391	3,298	90	246	5.2
西茨城郡	9,136	8,935	307	778	7.0
友部町	2,892	2,788	125	346	10.1
岩間町	2,084	2,015	91	223	8.5
七会村	573	600	8	17	2.3
岩瀬町	3,587	3,532	83	192	4.4
那珂郡	16,007	15,743	252	1,011	5.1
東海村	1,613	1,661	42	194	10.3
那珂郡	4,620	4,544	56	319	5.5

(続)

市町村別	ラジオ		テレビ			市町村別	ラジオ		テレビ		
	34年 3月末	35年 3月末	34年 3月末	35年3月末			34年 3月末	35年 3月末	35年3月末		
				契約数	普及率				契約数	普及率	
瓜連町	1,148	1,194	30	83	5.9	新治郡	13,182	13,587	204	611	3.9
大宮町	3,982	3,808	74	248	5.1	出島村	3,006	3,089	31	70	2.0
山方町	2,171	2,120	10	47	1.8	玉里村	812	794	16	59	6.2
美和村	1,190	1,171	35	56	3.6	八郷町	4,560	4,903	73	198	3.5
緒川村	1,283	1,245	5	64	4.0	千代田村	1,853	1,867	33	102	4.7
久慈郡	11,186	11,140	87	191	1.3	新治村	1,417	1,413	41	119	7.1
金砂郷村	2,325	2,251	27	54	1.9	桜村	1,534	1,521	10	63	3.5
水府村	1,801	1,808	11	23	1.0	筑波郡	14,952	14,594	341	882	5.1
里美村	1,107	1,140	6	9	0.6	谷田部町	3,410	3,471	65	148	3.7
大子町	5,953	5,940	43	105	1.3	伊奈村	1,900	1,769	60	142	6.6
多賀郡	1,588	1,642	17	45	2.2	谷和原村	1,792	1,792	28	103	5.1
十王町	1,588	1,642	17	45	2.2	豊里町	1,875	1,907	10	45	2.1
鹿島郡	16,397	15,803	518	1,179	5.6	筑波町	4,137	3,903	160	337	7.1
旭村	1,578	1,548	27	77	3.8	大穂町	1,838	1,752	18	107	4.9
鉾田町	3,954	3,813	162	390	7.3	真壁郡	11,942	11,857	247	713	5.1
大洋村	1,391	1,356	20	42	2.2	関町城	2,329	2,358	54	144	5.4
大野村	1,577	1,513	30	67	3.7	明野町	2,691	2,731	28	94	3.0
鹿島町	2,314	2,090	96	250	8.8	真壁町	3,489	3,346	125	311	7.4
神栖村	2,355	2,296	73	120	4.1	大和村	1,243	1,211	17	37	2.5
波崎町	3,228	3,187	110	233	5.5	協和村	2,190	2,211	23	127	5.0
行方郡	10,861	10,367	496	1,120	8.5	結城郡	7,888	7,785	201	519	5.5
麻生町	3,026	2,894	154	341	9.5	八千代村	3,601	3,570	50	121	2.9
牛堀町	1,038	999	78	136	10.9	千代川村	1,330	1,327	18	79	4.9
潮来町	2,729	2,537	152	340	10.5	石下町	2,957	2,888	133	319	9.0
北浦村	1,754	1,733	34	97	4.4	猿島郡	17,874	17,424	467	1,445	7.1
玉造町	2,314	2,204	78	206	7.3	総和村	2,965	2,877	90	273	8.4
稲敷郡	17,687	16,529	710	2,001	9.5	五霞村	1,298	1,243	58	137	9.1
江戸崎町	2,183	2,076	76	183	7.1	三和村	2,786	2,702	88	200	6.2
美浦村	1,507	1,459	14	79	4.6	猿島町	2,164	2,133	32	123	4.9
阿見町	3,429	3,164	93	448	10.4	岩井町	5,174	5,033	81	359	6.1
牛久町	2,567	2,387	171	369	12.5	境町	3,487	3,436	118	353	8.7
莖崎村	968	917	17	41	3.8	北相馬郡	8,978	8,140	809	2,001	19.2
新利根村	1,554	1,452	61	142	7.7	守谷町	1,827	1,737	95	236	10.9
河内村	2,080	1,867	148	360	15.1	取手町	3,600	3,200	460	1,043	24.9
桜川村	1,371	1,356	30	70	4.1	藤代町	2,108	1,863	147	408	17.7
東村	2,028	1,851	100	309	12.6	利根町	1,443	1,340	107	314	17.9

第2表 府県別テレビ聴視契約数、普及率

(昭和35年3月末)

府 県 別	テレビ 聴視 契約総数	テレビ 普及率	ラジオ 普及率	府 県 別	テレビ 聴視 契約総数	テレビ 普及率	ラジオ 普及率
全 国 計	4,148,683	23.1	74.7	広島管内計	212,913	14.4	74.5
東京管内計	1,521,247	29.0	79.0	広 島	79,728	16.8	70.0
東 京	793,979	44.2	75.2	岡 山	45,810	13.0	74.4
神 奈 川	272,099	43.5	72.9	山 口	68,614	19.8	68.2
埼 玉	121,576	28.7	80.2	島 根	7,874	4.2	69.2
千 葉	92,436	21.8	75.9	鳥 取	10,877	9.0	79.7
茨 城	32,983	8.6	79.4	熊本管内計	360,655	13.9	66.5
栃 木	46,686	16.5	81.1	熊 本	36,633	10.1	72.1
群 馬	35,728	11.8	86.8	福 岡	222,005	28.5	62.3
山 梨	16,681	10.7	80.8	長 崎	44,719	12.9	63.4
新 潟	70,929	15.8	87.9	大 分	18,601	7.3	71.9
長 野	38,150	9.4	89.3	宮 崎	3,410	1.5	71.5
大阪管内計	1,085,454	38.8	65.2	佐 賀	14,909	8.2	76.6
大 阪	515,305	50.4	65.4	鹿 児 島	20,378	4.6	62.2
兵 庫	279,803	35.6	63.0	仙台管内計	132,835	8.1	83.8
京 都	157,066	36.8	65.9	宮 城	39,122	12.9	84.9
奈 良	53,658	33.8	65.0	秋 田	13,700	5.8	82.4
和 歌 山	44,380	19.8	63.7	岩 手	18,057	7.2	84.7
滋 賀	35,242	19.9	74.9	山 形	13,467	5.6	90.3
名古屋管内計	575,026	23.8	80.2	福 島	29,740	8.0	81.4
愛 知	239,923	32.0	80.2	青 森	18,749	7.7	80.2
三 重	63,889	20.9	71.8	札幌管内計	154,343	17.2	80.9
岐 阜	66,799	21.2	81.2	北 海 道	154,343	17.2	80.9
静 岡	93,728	19.1	83.4	松山管内計	106,210	12.0	64.7
石 川	44,087	22.2	73.4	愛 媛	31,299	9.8	65.5
富 山	48,026	24.1	84.4	高 知	17,056	8.6	60.8
福 井	18,574	11.9	86.9	徳 島	25,267	14.5	62.2
				香 川	32,588	16.7	69.5

注 普及率=契約数÷世帯数

第3表 テレビ普及率と県民1人当たり所得の2変量度数分布表(相関分布表)

		県民1人当たり所得(昭和32年)																							
		5 万円 5.5 未満	5.5 6〃	6 6.5〃	6.5 7〃	7 7.5〃	7.5 8〃	8 8.5〃	8.5 9〃	9 9.5〃	9.5 10〃	10 10.5〃	10.5 11〃	11 11.5〃	11.5 12〃	12 12.5〃	12.5 13〃	13 13.5〃	13.5 14〃	14 14.5〃	14.5 15〃	15 15.5〃	15.5 16〃	16 16.5	計
普及率 %	↑																								
	←																								
0~5	未満	鹿児島	宮崎		島根																				3
5~10				岩手	青森 福島 鳥取 佐賀	秋田 山形 高知 茨城	長野 愛媛 大分																		12
10~15					宮城 群馬 山梨 徳島 熊本	長崎	岡山	福井																	8
15~20							栃木 新潟	滋賀 和歌山 広島 山口	静岡 香川	北海道															9
20~25						千葉		石川 岐阜	富山 三重																5
25~30								埼玉			福岡														2
30~35								奈良								愛知									2
35~40											京都				兵庫										2
40~45															神奈川									東京	2
45~50																									0
50~55																				大阪					1
計		1	1	1	10	6	6	9	4	1	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	46

(昭和三十五年三月末)